



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,341	1.5	△23	—	△16	—	△47	—
2018年3月期第2四半期	6,250	27.3	166	△52.9	173	△47.2	106	△50.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△4.59	—
2018年3月期第2四半期	10.30	10.11

(注) 2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,915	3,778	63.9
2018年3月期	5,914	3,779	63.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,778百万円 2018年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.9	△152	—	△139	—	△123	—	△11.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	10,367,800株	2018年3月期	10,347,000株
2019年3月期2Q	95,203株	2018年3月期	95,150株
2019年3月期2Q	10,267,123株	2018年3月期2Q	10,344,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び2019年3月期第2四半期の期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式95,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日2018年10月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,656	1,789,209
売掛金	1,801,039	1,318,534
商品	1,750,520	1,821,910
為替予約	—	36,652
その他	101,668	100,591
流動資産合計	5,309,884	5,066,899
固定資産		
有形固定資産	123,316	193,601
無形固定資産	146,768	115,898
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,745	123,748
敷金及び保証金	151,475	345,980
その他	66,301	71,519
貸倒引当金	△2,200	△2,300
投資その他の資産合計	334,322	538,949
固定資産合計	604,406	848,449
資産合計	5,914,291	5,915,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,744	455,087
短期借入金	820,000	820,000
未払金	627,447	612,202
未払法人税等	248,622	21,158
賞与引当金	58,283	39,995
ポイント引当金	2,209	1,962
返品調整引当金	11,512	8,899
製品保証引当金	—	51,096
為替予約	12,371	—
その他	95,678	88,569
流動負債合計	2,107,867	2,098,971
固定負債		
株式給付引当金	27,300	37,805
固定負債合計	27,300	37,805
負債合計	2,135,167	2,136,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,016	880,549
資本剰余金	835,016	840,549
利益剰余金	2,208,283	2,161,156
自己株式	△129,915	△129,999
株主資本合計	3,788,400	3,752,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△731	794
繰延ヘッジ損益	△8,574	25,491
評価・換算差額等合計	△9,306	26,286
新株予約権	29	29
純資産合計	3,779,123	3,778,570
負債純資産合計	5,914,291	5,915,348

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,250,298	6,341,001
売上原価	3,062,244	2,908,809
売上総利益	3,188,054	3,432,192
販売費及び一般管理費	3,021,267	3,455,595
営業利益又は営業損失(△)	166,786	△23,403
営業外収益		
為替差益	568	—
受取補償金	6,016	5,450
その他	2,381	2,748
営業外収益合計	8,966	8,198
営業外費用		
支払利息	832	787
為替差損	—	491
前渡金償却額	888	—
その他	464	180
営業外費用合計	2,185	1,459
経常利益又は経常損失(△)	173,567	△16,664
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	51,096
特別損失合計	—	51,096
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	173,567	△67,760
法人税、住民税及び事業税	66,995	△20,633
法人税等合計	66,995	△20,633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,571	△47,127

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。